



生野中学校区 学校設置協議会準備会 ニュース

平成30年9月5日発行 第7号

子どもたちのためにできること



みんなで話し合っています

生野区では、教育環境の充実、子育て環境の充実、災害に強いまちづくりを通じて、まちの活性化をめざす「生野区西部地域学校再編整備計画」を推進しており、議論のたたき台となる「生野中学校区学校整備計画（素案）」をもとに保護者・地域住民のみなさんと具体的な意見交換を進めています。

生野中学校区 学校設置協議会準備会（以下、「準備会」といいます）（第7回、平成30年7月18（水））が開催されましたので、議論内容をご報告いたします。



小学校同士での交流を行っています！

準備会において、現在学校に在籍する子どもたちのためにできる取組について意見交換があったことを踏まえ、小学生同士の交流の場として、6月15日（金）に6年生の授業体験、6月27日（水）に3年生のイングリッシュデイ（英語活動による交流）を開催しました。4小学校の児童が生野中学校に集まり、通常よりも大きな規模での活動を行うことができ、子どもたちは楽しんでいました。同様の取組を2学期以降も実施する予定です。



← イングリッシュデイ



↑ 授業体験

学校長からの声

イングリッシュデイについて

4小学校が集まるということもあり、当初は子どもたちの様子も硬いものがありましたが、終了後には別れのあいさつをするくらいに打ち解けており、英語を用いて1時間の間で交流を進められたと感じています。

終了後に小学生に振り返りシートを記入してもらった結果、91%の児童が「とても楽しかった」、「楽しかった」という肯定的な回答をしており、英語という活動の中で、初回の取組としては良い交流ができたのではないかと考えています。

全体を6グループに分け、各グループに4小学校の児童がいる形で交流しました。配慮が必要な児童についても、グループ分けや担任の教諭の配置を工夫し、どの児童も活動を楽しんで行っていたと感じています。

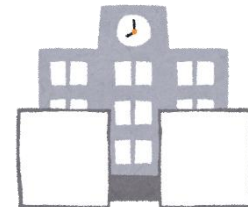


第7回準備会で意見交換されたテーマ

- ✎ 学校跡地について
- ✎ 生涯学習ルーム事業、学校体育施設開放事業について
- ✎ 学校設置協議会について



学校跡地について



事務局からの説明内容

- ✓ 5月の準備会において、他都市での廃校活用の事例について質問がありましたので、自治体が賃料収入を得ながら民間に活用いただいている例を中心に、4つの事例をご紹介します。
- ✓ 千葉県旧長尾小学校の事例は、廃校後に民間団体が入り地域コミュニティ施設として活用されているものです。
- ✓ 東京都旧四谷第五小学校は、事業者が入っている事例で、大阪市での地域防災計画にあたる計画上の避難所にはなっていないものです。ただし、町会長が鍵を所持しており、災害時には避難スペースとして提供される形となっています。
- ✓ 愛知県旧黄柳野小学校の事例では、自治体の施策として賃料を取らずに貸し出しをしているもので、避難所に指定されています。
- ✓ 東京都旧大明小学校の事例は、卒業生、PTA関係者、近隣の町会の方などで構成されたNPO法人が管理・運営をしているもので、主に施設貸出し事業や地域交流イベントを行っています。

生涯学習ルーム事業、学校体育施設開放事業について



事務局からの説明内容

- ✓ 生涯学習ルーム事業は小学校ごとに運営委員会の設置となっており、新たな学校の開校の際には、新たな小学校区単位で運営委員会を設置することになります。
- ✓ 学校体育施設開放事業についても、学校ごとに運営委員会を設置することとなっていますので、新たな学校の開校の際には、新たな運営委員会の設置となります。
- ✓ 新たな小学校での生涯学習ルーム事業の活動をご検討いただきたいですが、各校区で現在行っている活動について、皆さんのニーズをお聞きしながら、可能な限り継続できるよう、跡地活用の中で引き続き検討を行っていきます。
- ✓ 学校体育施設開放事業についても、生涯学習ルーム事業と同様、跡地活用の議論の際に利用のニーズについてご意見をいただきながら検討を進めていきます。



事務局からの説明内容

- ✓ 準備会では、行政が作成したたたき台である「学校整備計画（素案）」〔以下、素案〕をもとに意見交換をいただいております。その内容を参考に、現在、「学校整備計画（案）」〔以下、案〕を作成するため、素案の修正を行っており、案の完成次第、最終的な内容についての説明会を行います。その後、再編に進むための具体的な項目を協議・決定していく場として学校設置協議会〔以下、協議会〕を立ち上げるため、各地域のまちづくり協議会、各学校のPTAにご協力をお願いする流れとなります。
- ✓ 協議会の位置づけは、新学校設置に向けて決めなければならない開校時期、校名等の詳細な内容を話し合う場です。検討項目として、校章、校歌、通学路の安全対策等が挙げられますが、協議会の中で必要があると判断された項目についても議論する形となります。
- ✓ 協議会の構成としては、各地域のまちづくり協議会、各学校のPTAから委員の推薦をいただく形を予定しています。協議会では一から議論を行うのではなく、PTAからの推薦委員で構成される専門部会を設け、課題整理や案のとりまとめ等を行い、専門部会での議決内容を協議会にて諮る形を想定しています。
- ✓ 学校における実際の教育内容については、各学校・教育委員会事務局が中心となり検討していく予定ですが、その検討過程や結果については協議会にて報告を行い、ご意見をいただくという進め方を考えています。

学校設置協議会に関するご意見 【★】 いただいたご意見等

- ★ 準備会と協議会の違いですら十分に理解が深まっていない。準備会に参加していない団体があるなかで、このまま進めていくのか。
- ★ 何をもって合意とするのか？例えば、協議会への出席を1つの合意のステップとするというような、ハードルを下げた合意を積み重ねていく進め方も考えられるのではないか。

準備会は決定の場ではなく、意見交換の場としています。準備会でいただいたご意見を参考に、「学校整備計画（素案）」から「学校整備計画（案）」を作成し、準備会にご出席のない団体にも「学校整備計画（案）」の内容や今後の進め方を丁寧に説明してから、次の段階の説明会に進む予定です。

行政

説明を行ったことをもっていきなり協議会に進むというわけではなく、ご理解をいただいたうえで、各団体へ協議会の参加依頼を行っていきます。協議会への参加を「学校整備計画（案）」の実現に向けた1つのステップとしており、協議会の中での開校時期、学校名等の決定を最終的な合意と考えています。

行政

- ★ 保護者の立場としては、「子どもをどうしていくか」のビジョンが見えない。（案）の内容にも子どもの教育のビジョンやそれに向けた具体的な取組についての記載を増やしてほしい。生野中学校区はどうなっていくのかというビジョンを示してほしい。

これまでの議論のご意見を受け、「学校整備計画（素案）」の内容を修正し、「学校整備計画（案）」に教育内容や学校間連携について項目を追記します。新たな学校がどのようなものかについて、カリキュラム、指導体制、教材・教具、行事・取組みの面から記載しています。

行政

教育委員会事務局として示すべきと考えるものは、子どもたちの教育環境がどうなるかという点で、具体的には、指導体制の面で力量のある教員をどれだけ配置できるか、ICT教育の推進にあたり指導員の配置や機器の充実といった新学校開校に合わせた環境整備の取組について、予算取りも含めて進める予定を記載します。

行政

- ★ 再編の際には、現在の学校の教員は新学校からいなくなるのか。保護者と教員間の信頼関係を一から築くには時間がかかる。数名ずつ教員が残り、児童・保護者が安心できるようにしてほしい。

一般的な統合にあたっての指導体制については、学校規模の大小に関わらず、統合前の学校の教員がついてくる形の異動をしています。現在、4校を再編し3学級規模の学年が見込まれるため、担任は3名となりますが、学校規模を活かし各学年に1名の教員加配を行うことで、学年の教員の編成を4名として4校からまんべんなく教員が引き継がれるようにする等の工夫を行っていくことを検討しています。

行政

- ★ 「学校整備計画(案)」における文字での説明に加え、別紙でも良いので、わかりやすく、より具体的な内容がある資料を示してほしい。
- ★ 「子どもが少ないから再編をする」ではなく、こんな魅力ある学校にしていきます、そのためには再編が必要です、ということであれば、再編にも理解を得やすい。「将来〇〇ができるようになる」という魅力ある内容を示し、その実現には、どの程度の学校規模が求められるので再編が必要という流れが本来あるべき進め方ではないか。義務教育学校等についても調べれば良さがわかるが、現状では魅力が十分に伝わっていない。より理解が深まるよう、アピールの方法を考えてほしい。

「学校整備計画(案)」に記載する内容は、地域のみなさま方との約束という扱いになると考えており、具体的な内容についての周知も今後進めていきます。
再編の必要性については、教育環境の整備にあたって、核になる存在の教員の重点的な配置には一定規模の学校が基本となることや、ICT環境の整備に際しての小規模校への投資の限界があることが挙げられ、適正配置にあたって大きく予算をとれるメリットを今後も具体的に示せるようにします。

行政

- ★ そもそも、今の子どもたちの教育環境が危機的な状況にあるので再編が必要という話ではなかったか。再編後の教育内容だけではなく、今の子どもたちやこれからの子どもたちが置かれる教育環境で本当に良いのか、どうなっていくのかという視点で考える必要もあるのではないかと。将来のビジョンはなくともよいが、イングリッシュデイのような学校同士の交流等の取組を続けていけるのか、それを通して、今後どのように生野中学校区の状況が変わっていくのかが重要だ。

教育委員会としては、クラス替えのできない小規模校については、教育の幅や子どもが社会性を身につける面で課題があると考え、統合を進める方針です。現状がその課題のある状況であることから、教育の幅を広げ教育効果を高める取組を、今の子どもたちの教育環境の改善に向け進めていきたいと考えています。今後学校設置協議会等で取組をさらに進めるとなった際のために、事前の学校間交流に必要な体制を支援するための教員加配の予算を来年度予算において検討を進めます。また、生野中学校区の学校長の連絡調整会議等を定期的実施し、学校長との調整も行いながら、学校の取組の経費面の支援についても来年度予算において検討を進めます。

行政

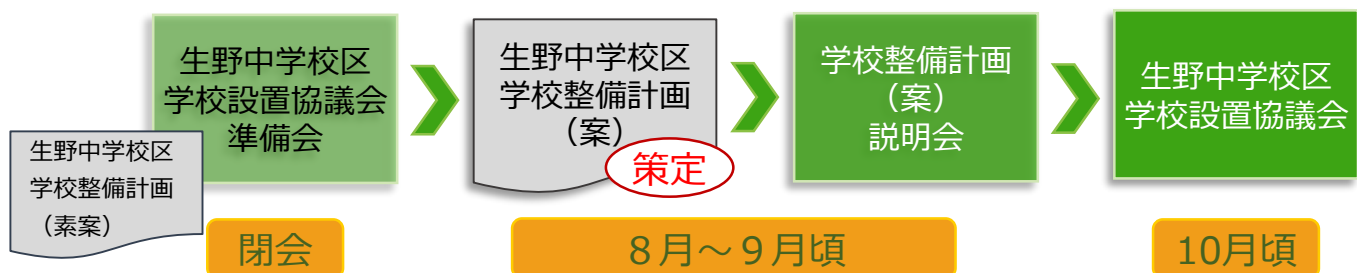
現在も生野中学校区の学校長による定期的な協議を実施しており、イングリッシュデイのような取組は今後も学年を変えながら続けます。また、各小学校の6年生が生野中学校に集まり模擬授業を受ける取組についても、小学校から中学校への円滑な接続のために続けていきます。生野中学校は、校長裁量拡大特例校の1校であり、より核になる人材の配置につながられます。また、義務教育学校は大阪市内で初めての設置であり、市としても力を入れてつくっていくものとなります。

行政

第7回での確認事項

- ✓ 今回をもって当初想定の見解交換テーマは終了し、さらに議論を深めたいテーマ等の意見もないことから、準備会を閉会とする。

生野中学校区の学校再編に関する今後の動き (予定)



学校再編に関する情報は生野区ホームページでもご覧いただけます。

生野区西部地域学校再編の動き

検索



発行

生野中学校区
学校設置協議会準備会 事務局
(生野区役所 地域まちづくり課)
電話:06-6715-9920